



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 喜与志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL)076-274-1410
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,682	12.5	517	130.7	513	131.6	333	42.2
29年3月期第2四半期	7,717	△17.7	224	△73.1	221	△75.1	234	△60.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 363百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △100百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	30.50	30.34
29年3月期第2四半期	21.34	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,694	12,451	60.0
29年3月期	19,961	12,355	61.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,425百万円 29年3月期 12,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	7.00	-	13.00	20.00
30年3月期	-	7.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,157	18.7	1,386	47.8	1,447	59.7	976	33.8	88.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	11,020,000株	29年3月期	11,020,000株
30年3月期2Q	166,444株	29年3月期	28,701株
30年3月期2Q	10,935,219株	29年3月期2Q	10,991,352株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、平成29年9月の業界受注総額が単月として過去最高の1,491億円に達するなど、国内外ともに設備投資への強い姿勢が持続しており、当第2四半期連結累計期間の受注総額は前年同期に比べ33.2%の増加となりました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は86億82百万円と、前年同期に比べ9億64百万円(12.5%増)の増収となり、営業利益は5億17百万円(前年同期比130.7%増)、経常利益は5億13百万円(同131.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億33百万円(同42.2%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

工作機械事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は77億97百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は5億3百万円(同110.2%増)となりました。

地域別の売上高については、外需はほぼ横ばいだったものの、内需が好調で、内需は55億81百万円(前年同期比18.8%増)、外需は22億15百万円(同1.5%減)、外需比率は28.4%(前年同期は32.4%)となりました。

工作機械受注高については、大手ユーザを中心とした内需と、中国をはじめとしたアジア向けが大きく増加したことにより92億75百万円(前年同期比31.4%増)となり、工作機械受注残高は91億95百万円(同56.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な取り組みとして、国内外の展示会でのプロモーションを通じた受注獲得に努め、平成29年4月に中国で開催されたCIMT2017、5月に石川県で開催されたMEX金沢、9月にドイツで開催されたEMO2017に出展し、2スピンドル旋盤「XW-60」などの展示を行いました。また、海外の連結子会社においてプライベートショーを実施しました。

製品面では、ツインタレット合わせて8本の回転工具を装着可能で、多彩な複合加工により効率的な工程集約が可能な「XTT-500M」、及び「GSL-10」をモデルチェンジし、コストパフォーマンスを重視しつつ中空チャッキングシリンダの搭載等により使いやすさを向上させた「GSL-10H」を新たに発表しました。また、日刊工業新聞社主催の第47回機械工業デザイン賞において、スカイビング加工専用機「SKV-8」が機能とデザインの両面で評価され審査委員会特別賞を受賞しました。

② IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は5億11百万円(前年同期比97.6%増)、営業利益は39百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

第1四半期連結会計期間に引き続き半導体関連が好調だったことに加え、新規に獲得した製造請負案件が当第2四半期連結会計期間より新たに業績に寄与しはじめた結果、前年同期に比べ売上高、営業利益ともに大幅に改善しました。

③ 自動車部品加工事業

自動車部品加工事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3億74百万円(前年同期比26.8%減)、営業損失は23百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

タイの連結子会社は徐々に取引規模を拡大させている一方で、当社単体での売上高が複数の完成車メーカーにおける使用部品の切り替え等の影響を受け伸び悩み、前年同期に比べ営業損失が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は206億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて、7億33百万円増加しました。

その主な要因としましては、受取手形及び売掛金が5億2百万円、現金及び預金が80百万円減少したものの、たな卸資産が8億99百万円、電子記録債権が3億54百万円、流動資産のその他(前渡金等)が1億54百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は82億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて、6億37百万円増加しました。

その主な要因としましては、長期借入金が73百万円、未払法人税等が72百万円減少したものの、電子記録債務が3億44百万円、流動負債のその他(前受金等)が2億12百万円、支払手形及び買掛金が1億87百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は124億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて、95百万円増加しました。

その主な要因としましては、自己株式が1億31百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が1億90百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は60.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7百万円の資金流入(前年同期は3億45百万円の資金流入)となりました。

その主な要因としましては、たな卸資産の増加や、法人税等の支払い等があったものの、仕入債務の増加や税金等調整前四半期純利益の計上等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、70百万円の資金流出(前年同期は1億74百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4百万円の資金流出(前年同期は2億68百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としましては、配当金の支払、自己株式の取得による支出、長期借入金の返済による支出等があったことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、77百万円の減少(前年同期は1億83百万円の減少)となり、当第2四半期連結累計期間末残高は18億81百万円(前年同期は22億36百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957	2,877
受取手形及び売掛金	4,634	4,131
電子記録債権	2,978	3,333
商品及び製品	728	1,066
仕掛品	1,047	1,571
原材料及び貯蔵品	978	1,015
その他	593	748
貸倒引当金	△15	△9
流動資産合計	13,902	14,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,400	1,356
土地	2,262	2,262
その他(純額)	1,133	1,053
有形固定資産合計	4,796	4,672
無形固定資産	66	46
投資その他の資産		
その他	1,230	1,275
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,196	1,241
固定資産合計	6,058	5,959
資産合計	19,961	20,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,833	2,020
電子記録債務	2,451	2,796
短期借入金	858	823
未払法人税等	289	217
賞与引当金	181	254
役員賞与引当金	40	20
製品保証引当金	59	60
その他	549	761
流動負債合計	6,264	6,954
固定負債		
長期借入金	293	219
退職給付に係る負債	623	623
長期未払金	387	387
その他	37	58
固定負債合計	1,340	1,288
負債合計	7,605	8,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,818	1,814
利益剰余金	8,450	8,641
自己株式	△11	△143
株主資本合計	12,092	12,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	125
為替換算調整勘定	238	216
退職給付に係る調整累計額	△66	△64
その他の包括利益累計額合計	244	277
新株予約権	4	10
非支配株主持分	14	15
純資産合計	12,355	12,451
負債純資産合計	19,961	20,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,717	8,682
売上原価	5,862	6,441
売上総利益	1,855	2,241
販売費及び一般管理費	1,630	1,723
営業利益	224	517
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	7
再生物売却収入	5	7
為替差益	11	—
その他	23	19
営業外収益合計	51	37
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	49	27
為替差損	—	10
その他	0	0
営業外費用合計	54	41
経常利益	221	513
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	105	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	328	513
法人税、住民税及び事業税	90	200
法人税等調整額	6	△18
法人税等合計	97	182
四半期純利益	231	331
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	333

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	231	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	53
為替換算調整勘定	△149	△11
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△105	△10
その他の包括利益合計	△331	32
四半期包括利益	△100	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94	365
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328	513
減価償却費	230	211
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	72
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	4	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,068	153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△235	△896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△330	521
その他	△258	118
小計	680	683
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△339	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314	△59
有形固定資産の売却による収入	21	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	116	—
定期預金の預入による支出	△991	△11
定期預金の払戻による収入	999	12
その他	△3	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△109	△109
自己株式の取得による支出	△0	△131
配当金の支払額	△131	△142
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△27	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	△404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183	△77
現金及び現金同等物の期首残高	2,420	1,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,236	1,881

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。